

中小企業向けプログラム型プロジェクトの メリットを紹介①

高効率ボイラー導入によるCO2排出削減プロジェクト

2026年10月6日



Carbon EX

Index

01

Carbon EX ご紹介

02

カーボנקレジットの仕組みと市場環境

03

中小企業の参加メリットと取組事例

会社概要

Carbon EX株式会社は、環境価値（カーボנקレジット・証書等）を創る創出事業者（セラー）と、環境価値を買って自社排出量の削減をしたい需要家（バイヤー）をマッチングさせ、ネットゼロを目指します

社名

Carbon EX株式会社

設立

2023年6月

Co-CEO

竹田峻輔、陰山貴之

資本金

4億円（資本剰余金含む）

事業

カーボנקレジット・排出権取引所の運営

本社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

株主

ASUENE : 51%

SBI Holdings : 49%

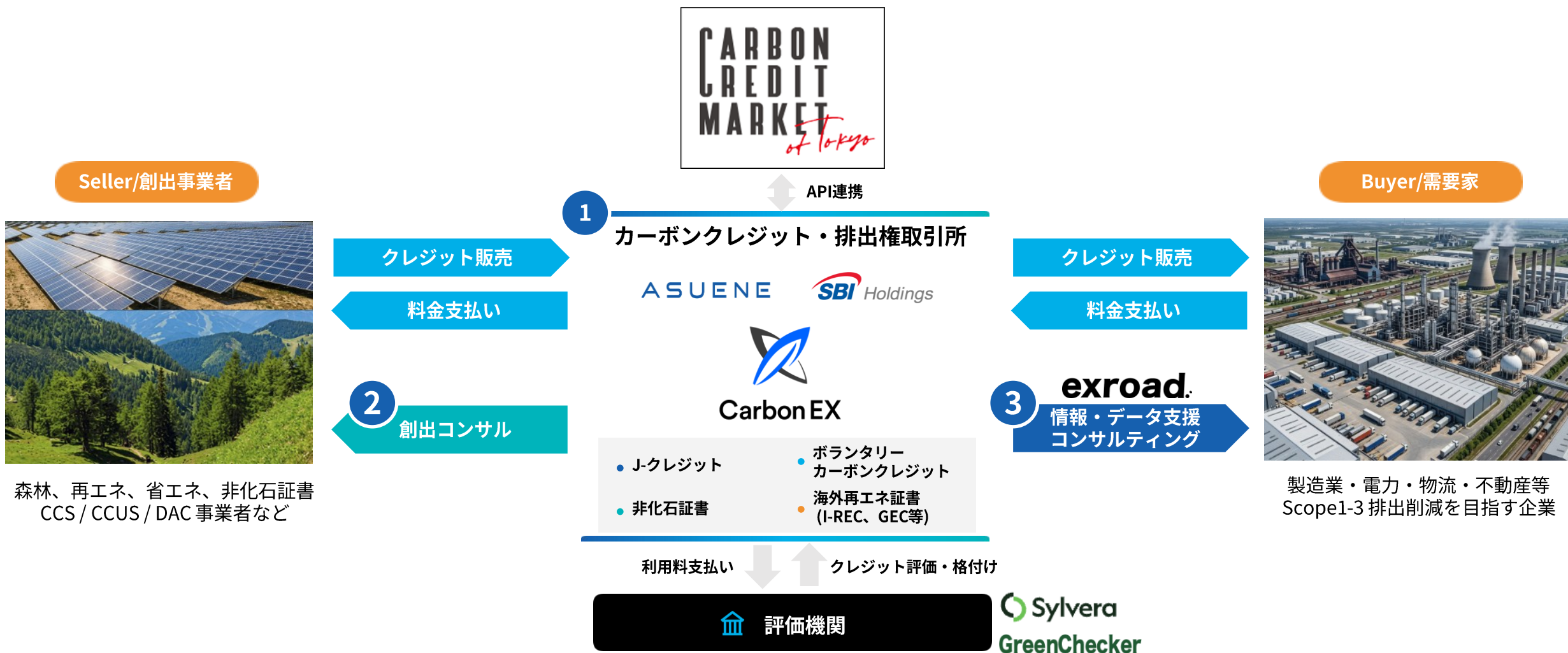


Carbon EX

URL : <https://carbonex.co.jp>

Carbon EXが提供するサービス

- ① マッチング: クレジット売買を支援するプラットフォームの運営、「東京都カーボンのクレジットマーケット」との連携
- ② セラー向け: カーボンのクレジット創出プロセスのコンサルティングによる伴走支援
- ③ バイヤー向け: exroadによる情報・データ支援、コンサルティング



Carbon EXの優位性

量：世界の幅広いクレジット・証書を取り扱い、取引所の登録社数・累計取扱高共にNo.1

質：専担者による創出～調達までの高品質なコンサル、格付け機関との連携等による高い信頼性

カーボンのクレジット・排出権取引所の
登録社数 国内No.1※

1,800社以上

カーボンのクレジット等の
累計取扱高

200万t-CO2以上



※：東京商工リサーチ調べ/2024年7月調査時点

Index

01

Carbon EX ご紹介

02

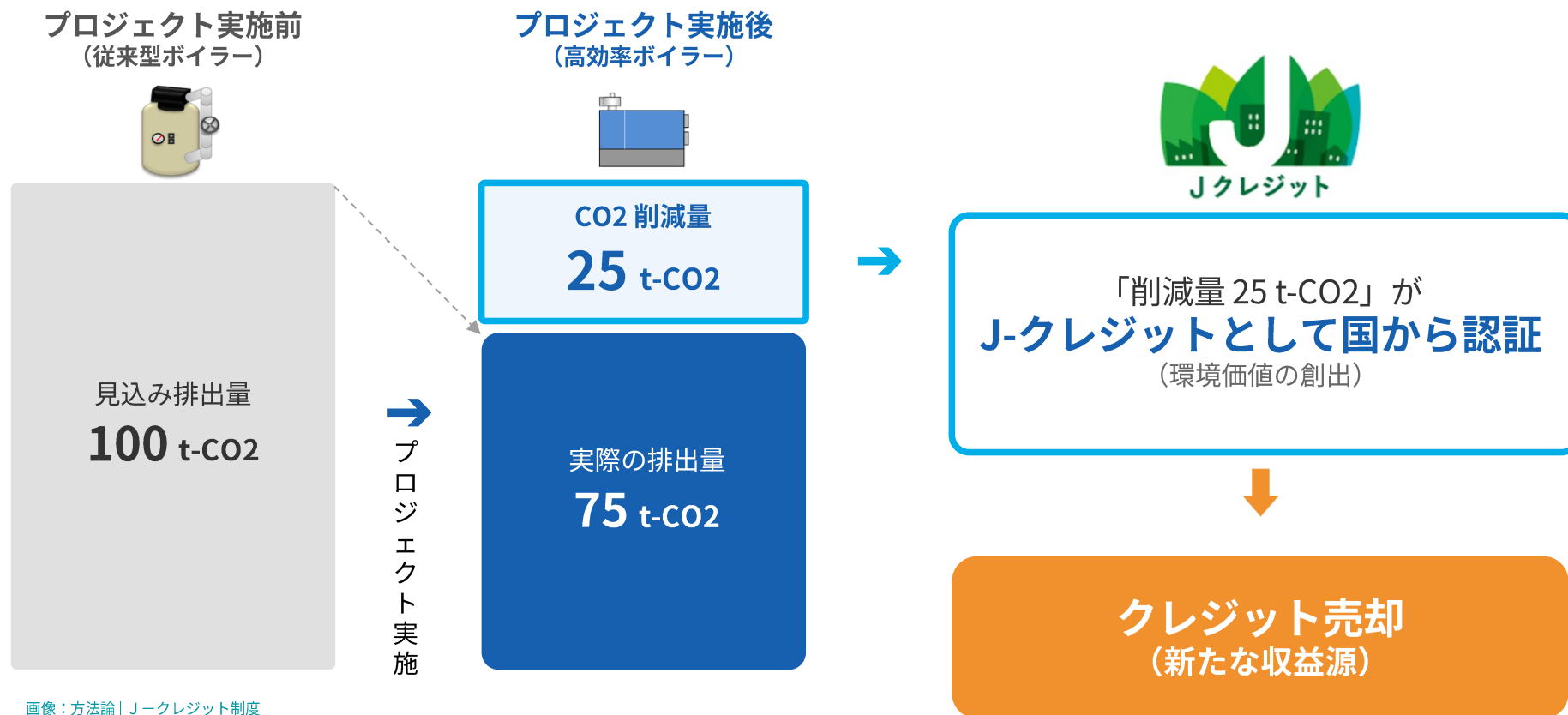
カーボנקレジットの仕組みと市場環境

03

中小企業の参加メリットと取組事例

J-クレジットとは

省エネ設備の導入や再エネの利用による**CO2等の排出削減量**や、適切な森林管理による**CO2等の吸収量**を「**J-クレジット**」として国が認証する制度



※ 創出されたクレジットは他者に移転・売却することができます。

EN-S-001:ボイラーの導入

【削減方法】

- 効率のよいボイラーを導入することにより、化石燃料や電力の使用量を削減する。

【適用条件】

- ① 標準的なボイラーよりも、効率が良く、原則として都市ガス(又はLNG)又は電気で駆動するボイラーを導入すること。
- ② ボイラーで生産した蒸気又は温水等の熱の全部又は一部を自家消費すること。

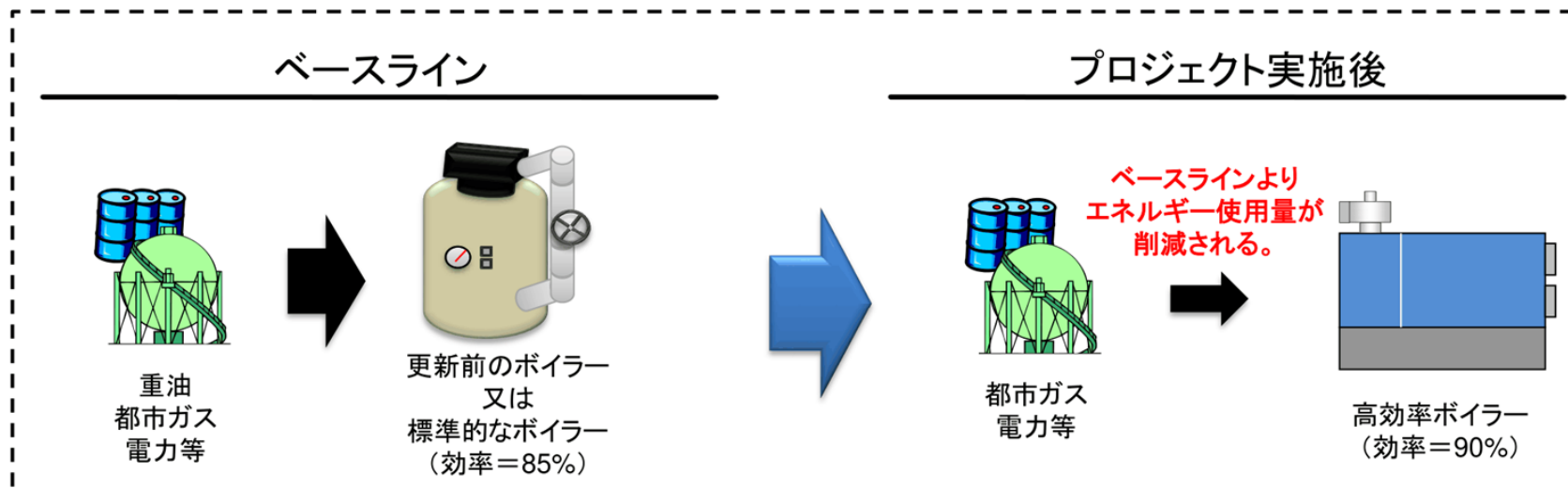
【ベースライン 排出量の考え方】

- プロジェクト実施後のボイラーによる生成熱量を、ベースラインのボイラーから得る場合に想定されるCO2排出量

【主なモニタリング項目】

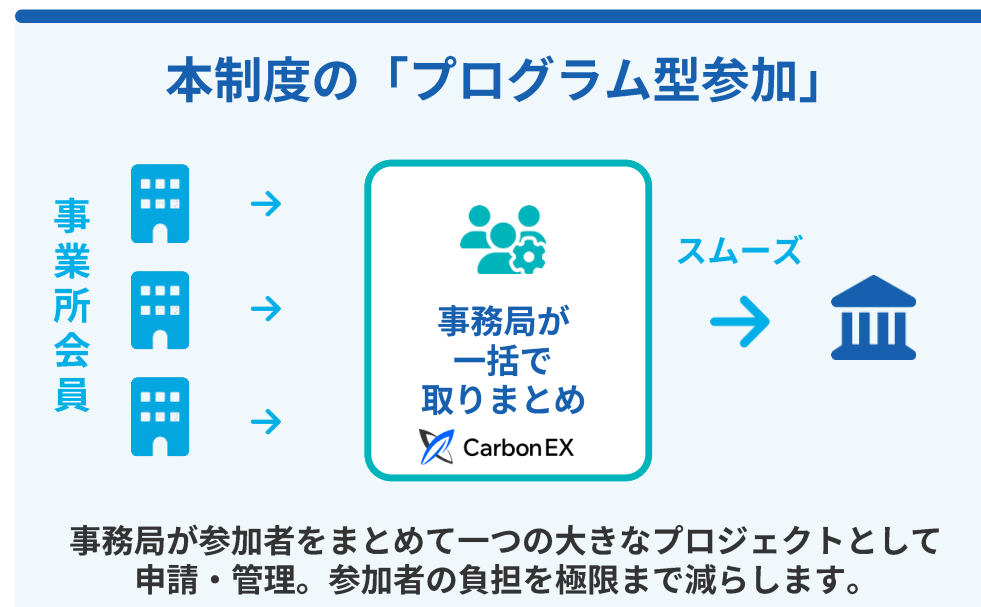
- プロジェクト実施後のボイラーにおける燃料・電力使用量
- プロジェクト実施後のボイラーの効率
- 更新前のボイラー又は標準的なボイラーの効率

【方法論のイメージ】



プログラム型プロジェクト構造

対象設備を導入する事業所が会員として一つにまとめ、手続きと管理を効率できる構造
会員にとっては参加のハードルが下がり、クレジット化までの手続きが最小化



プログラム型プロジェクト参加の具体的なメリット



参加ハードルが低い

複雑な書類作成や計測の仕組みづくりはすべて事務局が担い、**お客様自身での専門知識は一切不要**です。



価値化のスピードが早い

すでに承認されている枠組み（プログラム）に参加する形になるため、**ゼロから立ち上げるより圧倒的に早く開始**できます。



専門事業者による運営・管理

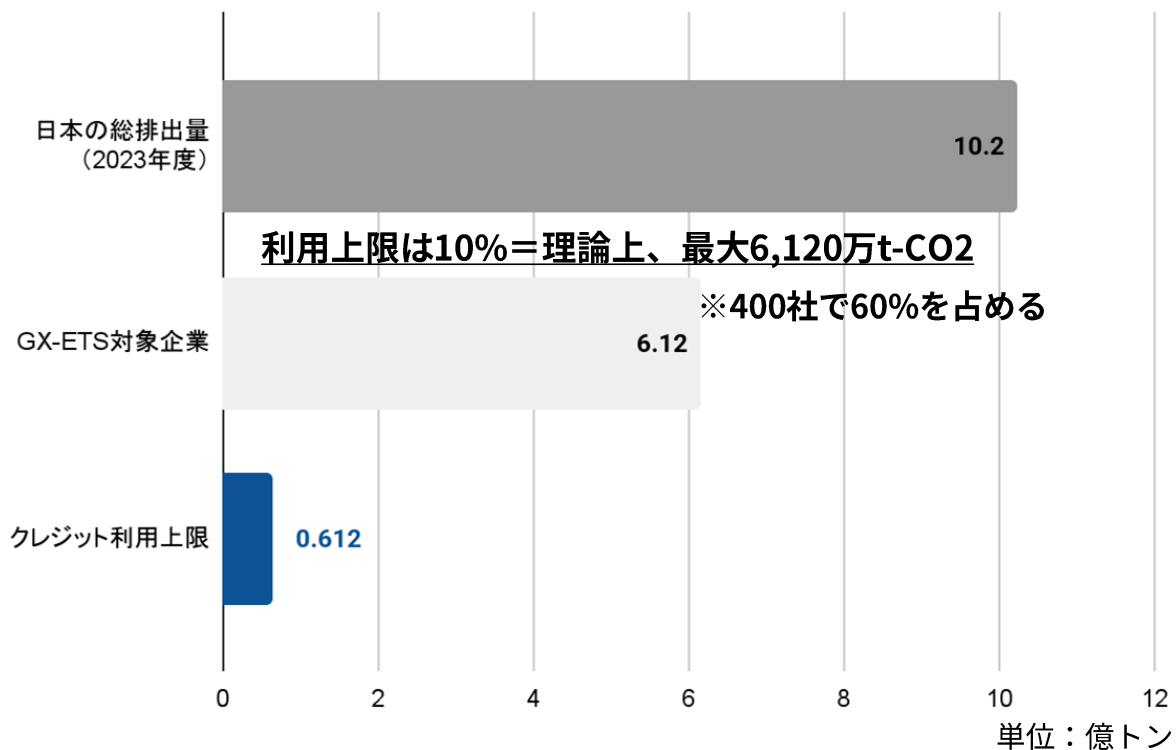
国が定めるJ-クレジット制度ルールを熟知した専門家が審査機関とやり取りするため、**不備や却下のリスクを最小限に抑えます**。

今後、需要が供給を大きく上回る可能性が高い

将来的な需要量に対して、供給が大きく不足。J-クレジットの価格は上昇圧力を受ける。
GX-ETSの総排出量1%をクレジットで賄った場合の需要量約600万t-CO₂に対して供給量は1/3未満。

J-クレジットの需要

GX-ETSで想定されるクレジットの需要が**最大総量6,000万t-CO₂強/年**

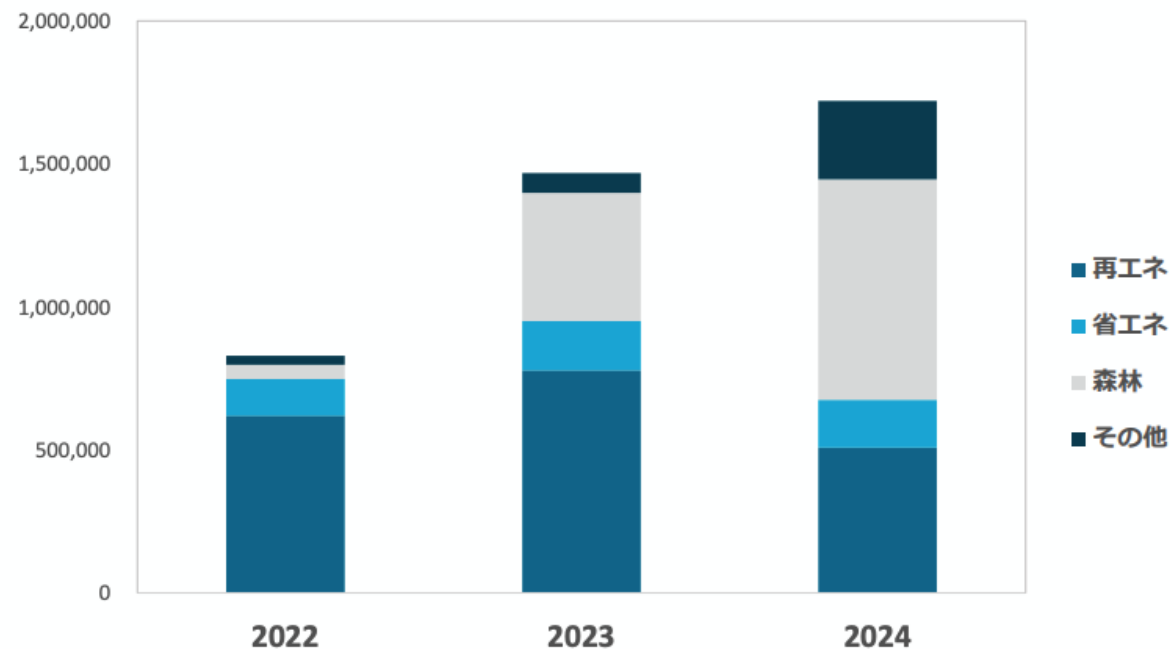


出所：経済産業省「成長志向型カーボンプライシングについて」

J-クレジットの供給

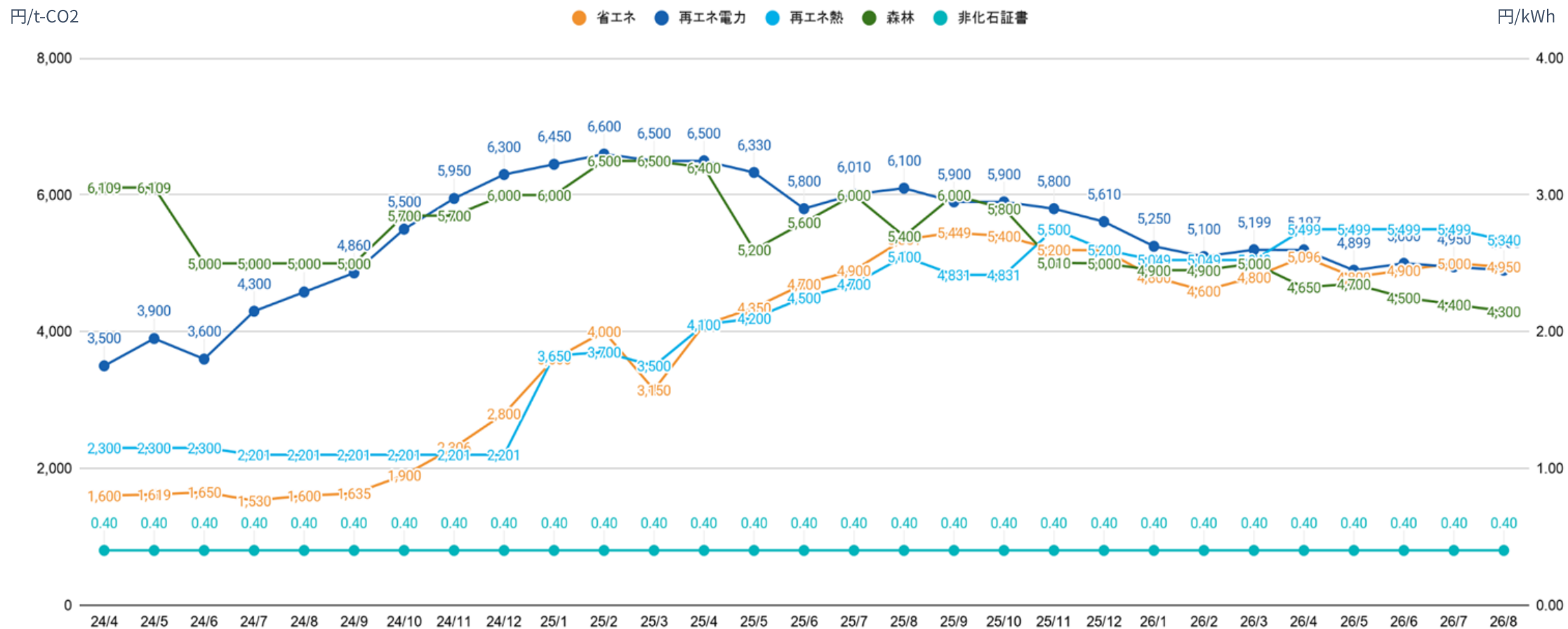
J-クレジットの年間創出量は**200万t-CO₂/年未満**

単位：トン



J-クレジット（JPX） 及び非化石証書の価格推移

主要J-クレジットは概ね5,000円/t-CO2前後となり、方法論による価格差が狭まっている



出典：JPX日報、JEPX

Index

01

Carbon EX ご紹介

02

カーボנקレジットの仕組みと市場環境

03

中小企業の参加メリットと取組事例

弊社プロジェクトの特徴

手間を最小限に抑えつつ、環境価値への取り組みによって**新たな収益を獲得**

1 光熱費ダウン

高効率ボイラーへの切り替えで、
ガス代や電気代などの
ランニングコストが低減

2 収益の還元

CO2削減量に基づき配分される、
クレジット売却収益を獲得
(コントリビューション方式)
また、入会費・年会費なし

3 手続きが簡単

入会申込みも毎年のデータ報告も
指定資料の提出のみで完結
書類の郵送や難しい計算は一切不要

4 環境貢献をPR

**CO2削減の取り組みを
社外や取引先にアピール**
SDGsや脱炭素社会に向けた
前向きな姿勢

5 サポート体制

マーケットプレイスを有する
Carbon EXによる**クレジット創出
から売却までの全面サポート**

先行事例と収益シミュレーション

全国の様々な業種で、ボイラー更新によるクレジット創出と経済メリットを実現

※従業員70～90名規模の事業者も、クレジットを創出しています

🔧 ボイラー更新によるクレジット創出の先行事例

プロジェクト実施者	プロジェクト概要	創出量／1認証
越智源株式会社 (従業員 約70名)	染色工場におけるボイラー更新	約 3,116 t-CO2
南日本酪農協同(株) (従業員 約490名)	乳製品製造工場におけるボイラー更新・新設	約 2,689 t-CO2
太洋紙業株式会社 (従業員 約85名)	製紙工場におけるボイラー更新	約 690 t-CO2
沖縄綿久寝具株式会社 (従業員 約730名)	クリーニング工場における更新	約 1,655 t-CO2
ハルナプロデュース(株) (従業員 約550名)	食品工場におけるボイラー更新	約 1,709 t-CO2
株式会社中の坊 (従業員 約430名)	宿泊施設におけるボイラー更新	約 1,452 t-CO2

※J-クレジット制度 認証委員会実績より抜粋／従業員数は各社の公開情報に基づく概数

📊 経済効果シミュレーション

設備規模に応じたCO2削減量と年間想定クレジット価値の目安。
※クレジット単価 5,000円/t-CO2で試算

小規模設備

削減量: 57 t-CO2/年

年間見込み収益 約 **28.5万円**

中規模設備

削減量: 128 t-CO2/年

年間見込み収益 約 **64.0万円**

大規模設備

削減量: 337 t-CO2/年

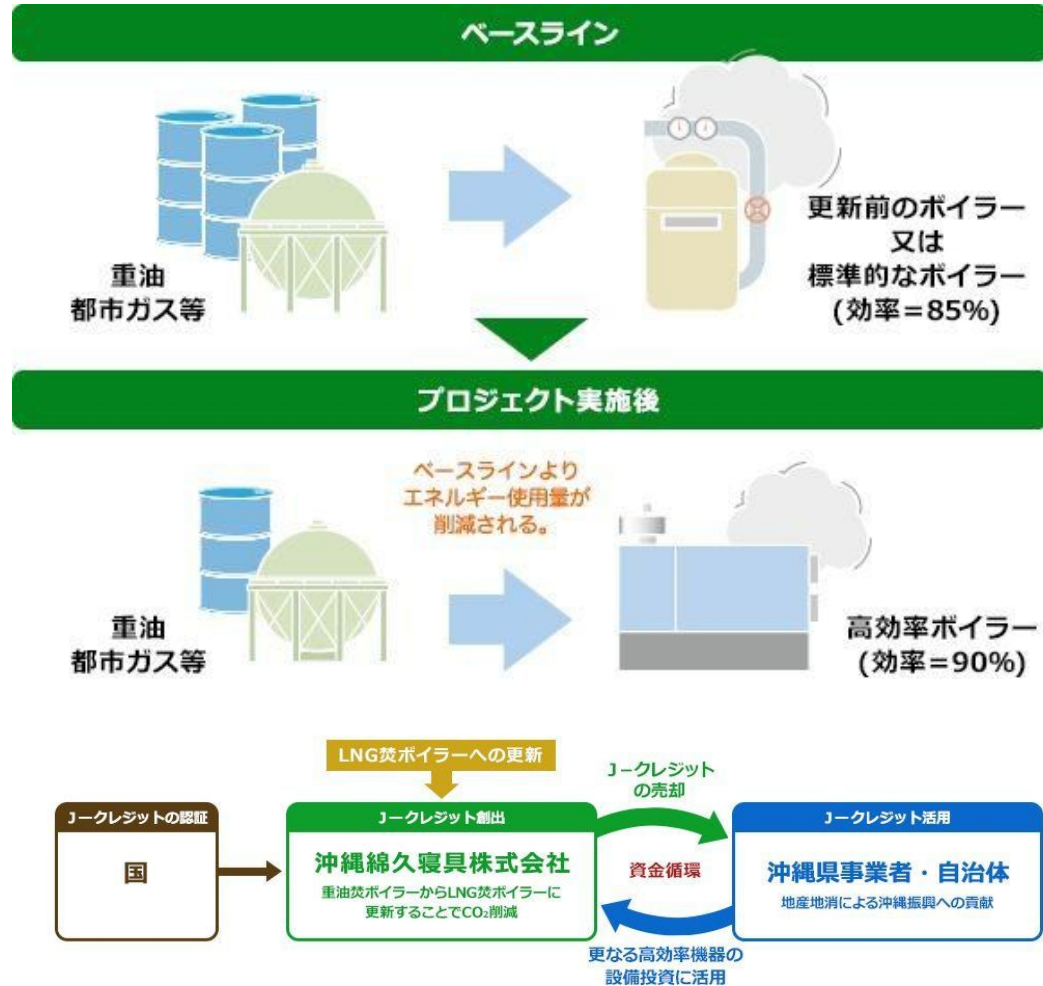
年間見込み収益 約 **168.5万円**

💡 これに加え、高効率化による「燃料費の削減効果」が別途見込まれる。

※クレジット創出量及び売却益は目安であり、設備条件や外部要因により変動いたします。

先行事例紹介：クリーニング工場のボイラー更新

沖縄綿久寝具株式会社（リネンサプライ業）が高効率ボイラーへ更新した認証事例



A重油焚ボイラー → 高効率LNG焚ボイラー
(ボイラー効率 96% → 98%)

CO₂排出量を約25%削減（年間 約1,800t-CO₂）
→ J-クレジットとして認証

「国や自治体の補助金を受けていても参加可能」
→ これがJ-クレジット創出を後押し

【展望】

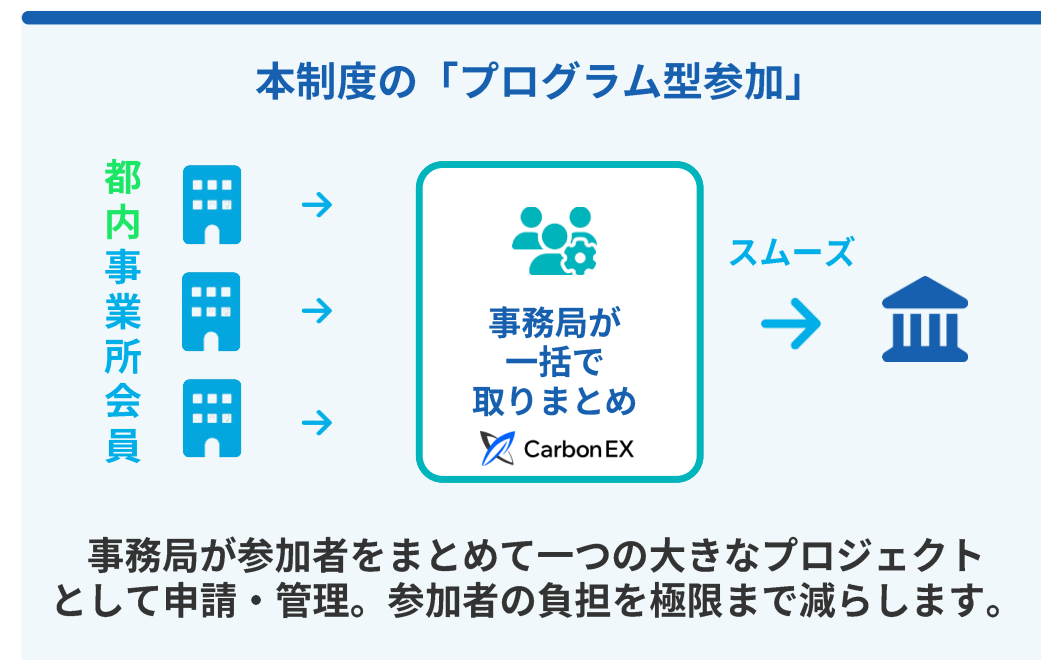
同業他社との差別化／取り組みの対外的なPR
／県内でのクレジット地産地消と地域振興貢献

東京都「カーボンクレジット創出支援事業」

弊社プログラム型プロジェクトは、東京都による小規模な排出削減活動等を取りまとめてカーボンクレジットの創出を目指す事業者を支援する本事業に採択を受け、**東京都に拠点を持つボイラー所有事業者にとって、メリットが多いプロジェクト**となっております



[「プログラム型プロジェクト」を運営する事業者を決定|11月|都庁総合ホームページ](#)



入会の詳細・問い合わせ先

弊社プロジェクトの具体的なメリットや手続きは、
本セミナー「今からでも参加できるプロジェクトのご案内」でご説明します。
また、入会のご検討の際には、右記の窓口までお気軽にご連絡ください。

セミナー内容

14:00-14:15	中小事業者等によるカーボンのクレジット取組事例の紹介①	Carbon EX	
14:15-14:30	中小事業者等によるカーボンのクレジット取組事例の紹介②	クreatウラ	
14:30-15:50	<u>プロジェクトの最新情報アップデート(全6プロジェクト)</u>	採択事業者全4社	
15:50-16:20	支援機関としての取組紹介	三井住友銀行、西武信金	

ご相談・お問い合わせ窓口

TEL

03-6161-3700

(受付時間：平日9:00～18:00)

MAIL

cg-tokyo@carbonex.co.jp

WEB

<https://carbonex.co.jp/contact>



CarbonEX